



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
 コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 信隆
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5323-0231

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,481	18.5	221		206		65	
2021年3月期第1四半期	16,441	22.9	546		82		169	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,085百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 2,516百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.11	
2021年3月期第1四半期	2.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	100,089	53,565	49.8
2021年3月期	96,501	51,519	49.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 49,872百万円 2021年3月期 48,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	7.2	1,500		1,400		1,000		16.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	63,060,164 株	2021年3月期	63,060,164 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	3,864,628 株	2021年3月期	3,864,583 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	59,195,556 株	2021年3月期1Q	59,196,117 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、徐々に景気を持ち直しの動きがみられるものの、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済再開や政府の景気支援策等により、全体としては景気回復に向かいましたが、一部の国で感染再拡大による回復の遅れなどがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体不足などの影響を受けているものの、世界全体で自動車販売台数が回復し、受注が好調に推移しました。

当社グループは、車載向けの販売が増加し、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は194億81百万円(前年同四半期比18.5%の増収)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2億21百万円(前年同四半期は5億46百万円の営業損失)となりました。また、営業利益の増加などにより、経常利益は2億6百万円(前年同四半期は82百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円(前年同四半期は1億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は115億6百万円(前年同四半期比25.2%の増収)となりました。

利益面では、原材料費上昇の影響があるものの、売上高の増加の影響などにより、セグメント利益は3億64百万円(前年同四半期は6億4百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は36億17百万円(前年同四半期比19.6%の増収)となりました。

利益面では、原材料費上昇及び人民元が対米ドルで通貨高に推移した影響などにより、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比99.0%の減益)となりました。

(東南アジア)

タイの自動車販売台数は減少したものの、他の地域に対する車載向けの販売が増加し、売上高は32億96百万円(前年同四半期比10.6%の増収)となりました。

利益面では、原材料費上昇の影響などにより、セグメント損失は10百万円(前年同四半期は58百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

欧州、米国共に、他の地域に比べ自動車販売台数が低調に推移したことなどにより、車載向けの販売が減少し、売上高は10億61百万円(前年同四半期比14.8%の減収)となり、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比31.1%の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、521億79百万円となりました。これは、主に電子記録債権が30億34百万円増加し、受取手形及び売掛金が28億83百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、478億78百万円となりました。これは、主に有形固定資産が15億74百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、1,000億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、280億36百万円となりました。これは、主に電子記録債務が10億54百万円、支払手形及び買掛金が4億27百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、184億87百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億71百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、465億23百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、535億65百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が16億55百万円、その他有価証券評価差額金が1億26百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,466	16,636
受取手形及び売掛金	19,771	16,887
電子記録債権	1,622	4,656
商品及び製品	4,320	5,060
仕掛品	3,744	3,684
原材料及び貯蔵品	2,223	2,465
その他	1,286	2,898
貸倒引当金	△116	△109
流動資産合計	50,318	52,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,367	12,339
機械装置及び運搬具(純額)	16,113	18,026
土地	7,979	7,770
建設仮勘定	2,919	1,732
その他(純額)	1,188	1,274
有形固定資産合計	39,568	41,143
無形固定資産		
のれん	81	73
その他	254	256
無形固定資産合計	335	329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	3,000
退職給付に係る資産	1,193	1,202
その他	2,247	2,230
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,242	6,405
固定資産合計	46,147	47,878
繰延資産		
社債発行費	35	31
繰延資産合計	35	31
資産合計	96,501	100,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,144	11,571
電子記録債務	2,683	3,738
短期借入金	3,912	3,810
1年内償還予定の社債	4,572	4,572
未払法人税等	109	117
賞与引当金	546	879
事業構造再編費用引当金	124	123
その他	3,167	3,222
流動負債合計	26,261	28,036
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	16,267	15,995
退職給付に係る負債	104	109
資産除去債務	451	452
その他	695	728
固定負債合計	18,720	18,487
負債合計	44,981	46,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	10,448	10,513
自己株式	△3,135	△3,135
株主資本合計	46,247	46,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	992
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	632	2,287
退職給付に係る調整累計額	292	278
その他の包括利益累計額合計	1,791	3,559
非支配株主持分	3,480	3,692
純資産合計	51,519	53,565
負債純資産合計	96,501	100,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	16,441	19,481
売上原価	14,776	17,029
売上総利益	1,665	2,452
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	757	808
賞与引当金繰入額	97	101
退職給付費用	8	6
貸倒引当金繰入額	78	△13
その他	1,270	1,329
販売費及び一般管理費合計	2,211	2,231
営業利益又は営業損失(△)	△546	221
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	41	41
受取賃貸料	19	19
為替差益	488	7
その他	34	50
営業外収益合計	589	120
営業外費用		
支払利息	62	51
支払手数料	24	35
租税公課	8	38
その他	29	10
営業外費用合計	124	135
経常利益又は経常損失(△)	△82	206
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	189	—
特別利益合計	189	0
特別損失		
固定資産除却損	15	31
その他	0	—
特別損失合計	16	31
税金等調整前四半期純利益	90	174
法人税等	126	72
過年度法人税等	60	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96	102
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	36
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169	65

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	126
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2,166	1,871
退職給付に係る調整額	△288	△13
その他の包括利益合計	△2,420	1,983
四半期包括利益	△2,516	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,503	1,833
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれ、また、技術的な陳腐化リスクも低いことから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の機械装置については、より実態に則した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。

以上の変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ175百万円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,191	3,024	2,980	1,245	16,441	—	16,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	2,751	2,593	—	5,570	△5,570	—
計	9,417	5,775	5,573	1,245	22,011	△5,570	16,441
セグメント利益 又は損失(△)	△604	221	△58	74	△366	△179	△546

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円には、セグメント間取引消去118百万円、全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,506	3,617	3,296	1,061	19,481	—	19,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	3,320	2,599	—	6,191	△6,191	—
計	11,777	6,938	5,896	1,061	25,673	△6,191	19,481
セグメント利益 又は損失(△)	364	2	△10	51	407	△186	221

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去122百万円、全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

また、一部の機械装置については耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で175百万円増加しております。